

貸借対照表

グロース・アーキテクチャ&チームス株式会社

令和 4年 8月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 104,237,885 】	【流 動 負 債】	【 50,137,646 】
現 金 及 び 預 金	52,178,303	買 掛 金	13,730,549
売 掛 金	39,688,122	未 払 金	18,325,843
契 約 資 産	7,386,962	未 払 費 用	1,923,441
仕 掛 品	539,588	未 払 法 人 税 等	35,000
前 渡 金	1,393,790	未 払 消 費 税 等	2,553,000
立 替 金	342,796	預 り 金	6,330,435
仮 払 金	98,195	契 約 負 債	304,920
前 払 費 用	151,316	賞 与 引 当 金	6,934,458
未 収 入 金	2,458,813	負 債 合 計	50,137,646
【固 定 資 産】	【 2,753,748 】	純 資 産 の 部	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,753,748)		
長 期 前 払 費 用	93,336	【株 主 資 本】	【 56,853,987 】
繰 延 税 金 資 産	2,660,412	資 本 金	10,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(46,853,987)
		利 益 準 備 金	2,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	44,353,987
		繰 越 利 益 剰 余 金	44,353,987
		純 資 産 合 計	56,853,987
資 産 合 計	106,991,633	負 債 ・ 純 資 産 合 計	106,991,633

第4期 個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しています。

(2) 工事損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における受注契約の損失見込額を見積もって計上しています。

3. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主にソフトウェア及び機器、ライセンスの販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

コンサルティング又はシステム開発に係る収益は、主に開発プロセス整備に関する教育研修、コンサルティング、各種システムの新規開発、既存システムのメンテナンスであり、顧客との請負契約に基づいて各種サービスを提供する履行義務を負っております。当該請負契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更による累積的影響額は当事業年度の期首の利益剰余金の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は144,439円増加しております。

III. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の給与計算に関する計算処理誤りが判明したことに伴い、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の利益剰余金の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,672,224円減少しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	24,192,131 円
金銭債務	23,738,980 円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	32,196,810 円
外注費等	95,669,849 円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における株式の種類及び数

普通株式	1,000 株
------	---------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
令和4年8月15日 取締役会	普通株式	30,000,000 円	30,000 円	令和4年1月31日	令和4年8月25日

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (円)

繰延税金資産

労働保険料	42,700
賞与引当金	2,398,629
賞与引当分法定福利費	359,795
未払事業税	△ 234,105
未払事業所税	93,393
繰延税金資産合計	<u>2,660,412</u>

VIII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	56,853 円 98 銭
(2) 1株当たり当期純利益	20,302 円 49 銭

IX. 当期純利益

20,302,495 円